

## 令和元年度宇都宮大学地域デザイン科学部外部評価結果報告書（教育・研究）要旨

### I. 実施概要

#### 1. 外部評価実施手順及びスケジュール等

- ・2018年度：学部自己点検評価委員会を中心に、学部の研究、教育それぞれの取り組みに対する自己点検評価の取りまとめを開始
- ・2019年7月：外部評価委員3名の選定・依頼
- ・同年8月：自己評価書の取りまとめ  
：自己評価書は3名の外部評価委員に郵送し、外部評価を依頼
- ・同年9月20日：外部評価委員の訪問調査  
(外部評価委員を本学へ招き、自己評価書の内容の確認、学生との面談、施設見学を含むヒアリング審査)
- ・同年10月：外部評価報告書を各外部評価委員より受領（教育、研究それぞれの審査結果について）

#### 2. 外部評価委員名簿

学部の教育、研究の特徴を踏まえ、委員の人選にあたっては、専門分野、学識者・実務家の等で幅広い選定に努め、人文・社会科学分野の高等教育の現場に詳しい学識者、地元地域の建築建設業界に身を置き高等教育や地域の人材育成にも関わる民間企業の経営者、県内の行政機関技術職実務経験者3名を、下記表のとおり選定した。

表 地域デザイン科学部外部評価委員名簿

学部	委員氏名	現職名	備考
地域デザイン 科学部	小磯 修二	一般社団法人地域研究工房 代表理事 北海道大学公共政策学研究センター 研究員	元釧路公立大学学長 元北海道大学公共政策大学院特任教授
	上野 勝弘	上陽工業株式会社 代表取締役	栃木県経済同友会社会問題委員会委員長
	江連 隆信	栃木県 県土整備部部长	

## II. 評価結果

### 1. 注目される点

(教育)

#### ○教育活動・教育成果

完成年度を向かえるまちづくり人材養成の学部教育について、実践的な能力の涵養に向けて幅広く努力している点において、一定の評価をいただいた。個別には、学部設置以来重点的に取り組んできた下記 5 分野を中心に貴重な意見をいただいた。教育成果については、外部評価時点のものとして、先駆者たちの挑戦として評価された。なお、「 」内は代表的な意見である。

#### ① 文理融合による独自のカリキュラム編成

「従来の文系・理系の枠組みに捉われることなく、同一学部内に学科を配置し、相互に刺激しあいながら学ぶことで、第一線のエンジニアとしてだけでなく、地域課題の解決に取り組む行政マンや地域のリーダーとしての人材育成への期待」(江連委員)

#### ② 学部共通科目

「共通科目委員会を設置して、地域対応力の向上など学部共通科目の円滑な展開に取り組んでいる」(小磯委員)

#### ③ アクティブ・ラーニングの効果的な展開

「アクティブ・ラーニングの効果的な展開に向けて環境整備やグループワークの活用などていねいに努力している」(小磯委員)

#### ④ 地域プロジェクト演習を必修

「特に地域プロジェクト演習についてはこれまでの講義形式にはない挑戦的な取り組みであり…(中略)…28 グループによる演習が県内で実施され、地元向けに報告会が実施され円滑に実現できたことは、高く評価できる。」(小磯委員)

#### ⑤ グローバル化、多様化への対応

「外国人留学生の受け入れ強化の模索」(上野委員)

(研究)

#### ○研究活動・研究成果

地域と連携した研究活動を中心に、下記の指摘等を受けた。なお、「 」内は代表的な意見である。

#### ① 地域と連携した研究活動

「地域デザインセンターが地域と大学のハブになる「地域デザインネットワーク」はユニークな仕組みであり、地域プロジェクト演習においても窓口、調整役として機能している点は評価できる。」(小磯委員)

#### ② 国際的な連携への可能性の模索

「国際交流協定締結大学との連携強化」(上野委員)

## 2. 改善を要する点及びその対応策

### (教育)

教育に関する改善を要する点（自己評価に対する意見・助言を含む）への対応は、「各学科教育プログラム会議（学科専門科目）」、「共通科目委員会（学部共通科目）」、「地域デザインセンター運営委員会（地域プロジェクト演習）」において審議し、その結果を学部「FD専門委員会」がとりまとめた。

指摘事項	対応策
1. 地域プロジェクト演習について、テーマの提案からプロジェクトの実施および対外的な発表に至るまで学生が自主性をもって実施が可能な仕組みづくりが必要である。	地域プロジェクト演習を経験した学生より、次年度のテーマについて提案が出来る仕組みや、各学科において専門を学んだ学生から、専門性に基づくテーマの提案やプロジェクトの実施が出来る仕組みなどが考えられ、今後、地域デザインセンターを交えて検討を進める。
2. 教育成果は学内に留まらず、積極的に県内や全国に発信する必要がある。	オープンキャンパス、さくらフェスタなどの様々な機会において情報発信に努めると共に、冊子などの出版を通しての情報発信も考えられ、今年度より推進していくこととする。
3. 「地域プロジェクト演習」の成果発表の拡充。	多方面の方々を招いての地域デザインセンター主催のシンポジウムにおいて、当該年度の優秀な活動を発表している。また地域によっては、活動成果を地域で発表したり、実際に行動に移したりする例もある。今後は、インターネットも活用して、学内外に活動状況を発信していくことを検討する。
4. 学部共通科目の拡充及び学生が他分野科目を選択しやすい環境を整備する必要がある。	今年度より共通科目のカリキュラムを変更し、選択科目を増やし、特に実務者との交流を図る授業を拡充させて、多様な分野が関わる実務上の課題とその解決事例に多く触れられるようにした。今後は1つの授業科目に複数学科の教員が関わるような仕組みも導入して、学生が他学科の分野にも関心を持つような工夫を検討する。

(研究)

研究に関する改善を要する点（自己評価に対する意見・助言を含む）への対応は、「研究推進WG」において審議した。

指摘事項	対応策
1. 「地域デザインネットワーク」の体制で課題解決に向けた実践的な研究を進めていくとともに、独自の「地域デザイン科学」としての研究実績を発信していくツールを検討する必要がある。	地域デザインネットワーク会議にて、地域に関する研究テーマについて意見交換を行い、今後の地域に関する研究に繋げていく。地域デザイン科学部完成年度の企画として三学科合同で地域デザイン学理念編および理論編の書籍を発刊し、まちづくり人材育成のための知見を広く社会に発信する。また、来年度以降これらに引き続いて実践編の出版を検討する。
2. グローバル化に関して、身近にある諸外国、大学との関係を構築し、本学部の可能性を広げていくとともに、自己満足にならないように研究に関する情報発信が重要である。	グローバル化について地域デザイン科学部がリードしてインドネシアのパジャララン大学との交流協定がなされた。今後これを更に発展させて、段階的に連携の輪を広げる。現在、発信するツールとして既に地域デザインセンターの年報が発刊されている。今後、全学の組織となった地域デザインセンターとしての冊子の発刊を予定している。
3. 地域デザインセンターの全学での位置づけと役割については、センターがより効果的に機能するよう学内において十分な議論が必要であること、地域課題に対する研究成果について、広く県民や行政担当者等に発表する場を積極的に設けることが必要。	地域デザインセンターは全学のセンターとなったため今後機能に関する充実した議論が機構のなかで進められると思われる。また、発信については毎年2月に地域デザインセンターシンポジウムが開催されており、毎年設定されている地域連携プロジェクトの成果については地域デザインセンターのHPによって発信している。今後、このプロジェクト以外の地域デザインに関する内容についてもHPによる発信を進める。